

## 一般高齢者を対象とした健康関連企画に関する主要紙の案内掲載状況

Articles announcing the events to promote the older adults' health in newspapers

大西 丈二\*

榊原 久孝\*\*

Joji ONISHI\*

Hisataka SAKAKIBARA\*\*

**BACKGROUND:** A newspaper is one of most important resources of health information, especially for older adults. The purpose of this study is to clarify the frequencies that the events to promote older adults' health were announced in the newspapers. **METHODS:** We searched the articles announcing the upcoming events to promote the health in five major newspapers (Asahi, Chunichi, Mainichi, Nikkei and Yomiuri) published in Nagoya city in 2008. **RESULTS:** Six hundred and twenty-one articles were picked up. Chunichi placed 394 articles (63.4%), and Asahi (15.1%), Nikkei (11.1%) followed. **CONCLUSIONS:** The frequencies announcing the events varied much by the newspapers. As a newspaper is the primary assisting tool for older adults to catch the health information, it is expected to be responsible for the older adults' health literacy.

### はじめに

市民を対象とした健康に関連する企画がさまざまな場所、主催者によって行われている。膨大な情報が氾濫する現代において、パソコンなどITを不得手とする高齢者では、欲しい情報を検索、選別することが難しい場合も多く、情報量の増加がかえって必要な情報を得にくくさせている面がある。われわれはこの課題のもと、自治体の広報や新聞、WEB等で公表された健康関連の企画情報を一つの無料紙にまとめ高齢者に配布する試みを行ってきたが、健康関連企画の情報源として最も豊富であったのは自治体の広報であり、それに次いで多いのは新聞であった(大西、2009)。総務省の平成21年度通信利用動向調査によるとインターネットの利用人口は年々増加しており、全年齢の利用率は78%に達しているものの、高齢者のインターネット利用率は70代が28%、80歳以上は15%と依然として低いレベルにある。平成21年度「高齢者の日常生活に関する意識調査」でも高齢者向け情報の情報源として最も多かったのは「役所・役場、自治会の広報紙」48%で、次いで「テレビ」44%、「新聞」38%、「友人、隣人」29%の順であり、新聞は今

もなお重要な情報源であることが示されている。高齢者がそれぞれのニーズに合わせ健康に関する情報を得ることは重要であり、地域で開催される企画が時宜に応じて、新聞紙面で広く周知されることが望ましい。われわれは高齢者の健康に関連する企画の主要紙における掲載動向を検討するため、本調査を行った。

### 方法

2008年1月より12月の間において、主要五紙(朝日、中日、日本経済、毎日、読売新聞)名古屋版の朝刊および夕刊に掲載された、一般高齢者対象の健康に関連する企画案内の記事を数えた。同期間のうち1月から3月までにおいては曜日別に記事掲載数を求めた。企画の選択にあたっては、1)主題または副題に「生活習慣病」や「予防」など健康に関連した言葉があること、2)高齢者を対象に含むこと、3)名古屋市および隣接する市町村において開催されることを条件とした。なお、ア)営利を得ることが主の目的と考えられるもの、イ)宗教的または政治的な活動と考えられるもの、ウ)生きがい活動が中心であるもの、エ)スポーツ教室、オ)医学的

\* 名古屋大学総合保健体育科学センター  
\*\* 名古屋大学医学部保健学科  
\* Research Center of Health, Physical Fitness & Sports Nagoya University  
\*\* Nagoya University School of Health Sciences

根拠を欠き確立されていない予防や治療法に誘導するおそれがあると考えられるもの、カ)定期的に開催されるものは除外した。営利か非営利かの判断が困難な場合、一回の参加費が500円以下の企画を非営利とみなした。

結果

調査した12カ月間において、計604件の企画が主要五紙に掲載されていた。新聞社別では中日新聞が378件(63%)と掲載数が最も多く、朝日新聞 92件(15%)、日本経済新聞 67件(11%)、読売新聞 46件(8%)、毎日新聞 21件(4%)の順に続き、社による差が顕著であった。五紙を合わせた月別の掲載数は10月が124件で、9月 78件、11月69件がそれに続き、この3か月で全体の45%を占めた(Fig)。曜日別では火曜と金曜に掲載されることが多く、この2つで全体の52%(80件)を占めた(Table)。

考察

従来、わが国の保健医療はフリーアクセスを原則とし、求める者にはサービスが提供されるが、求めない者には提供されない仕組みがつけられてきた。その枠組みに変化がみられる一つは平成20年度から始まった特定健診・特定保健指導で、保険者は必要に応じて被保険者に生活習慣改善を促すなど、被保険者の自発性に健康管理を委ねるばかりでなく、保険者としての努力責務が付与された。一方、わが国では高齢化が急速に進んでおり、独居高齢者、閉じこもり高齢者も増えている(平

成21年度高齢者の日常生活に関する意識調査)。75歳以上では特定健診は対象外で、高齢者層を対象とする介護予防もリスクの高い者ほど予防活動に参加されにくいことが指摘されている(平松ら、2009)。熱中症予防やインフルエンザ対策、生活習慣の管理や癌検診、急変時の対応など、知識や理解不足により健康上の不利益を被る例は枚挙に暇はなく、高齢者に対し保健医療情報を適切に提供する社会的システムが求められている。

近年、ヘルスリテラシーが健康に大きく関与することが知られ始め、重要性が認識されている。WilliamsらやSchillingerらにより、ヘルスリテラシーの低い場合、高血圧や糖尿病、喘息の疾患管理が不良であったと報告が相次いでおり(Williams, et al. 2002a, 2002b., Schillinger, et al. 2002, 2003.)。米国では「Healthy People」(保健福祉省)2010年版で、ヘルスリテラシーの項が新たに設けられ、普及啓発が広げられている。中でも高齢者はヘルスリテラシーが低く、2003年の米国の調査によると65歳以上の29%において、リテラシーは基本的なレベルをも下回り、16歳以上のすべての年齢層のうち最も低かった(2003 National Assessment of Adult Literacy)。高齢者のヘ

Table. The number of articles announcing the events by each day

Newspaper	Sun.	Mon.	Tues.	Wed.	Thur.	Fri.	Sat.
Chunichi	4	0	14	4	14	34	18
Nikkei	0	0	12	2	0	0	0
Asahi	0	4	2	0	10	6	2
Yomiuri	0	6	4	4	0	4	4
Mainishi	0	0	4	2	0	0	0
Total	4	10	36	12	24	44	24

Data were collected between January and March in 2008.

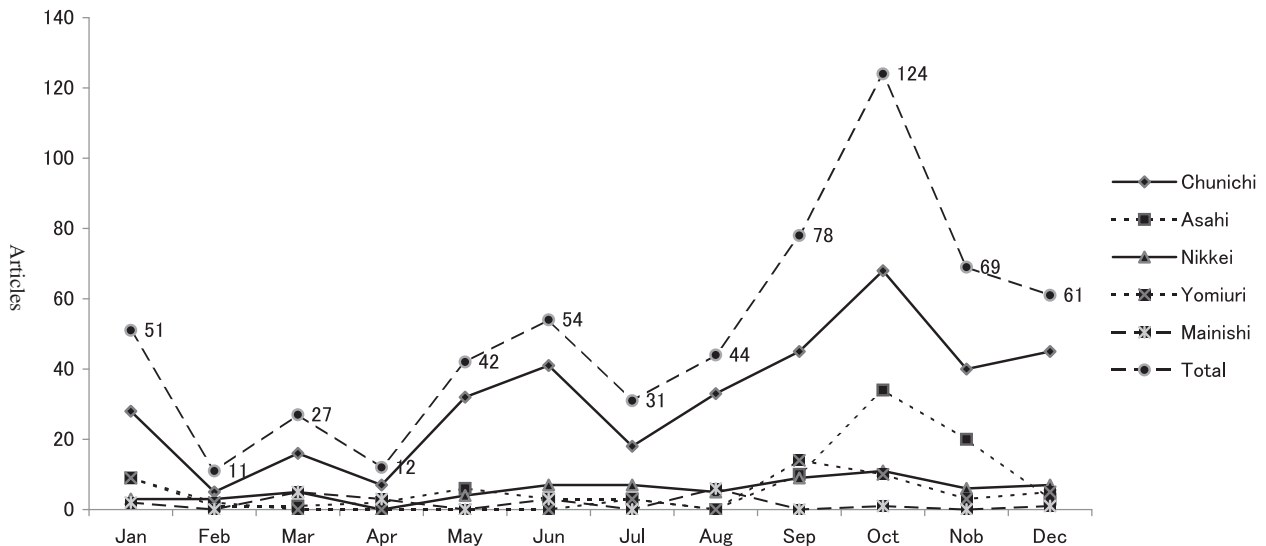


Fig. The number of articles announcing the event to promote older adults' health in the newspapers

ルスリテラシーが低い理由としては、教育歴のほか、ITを不得手とする特性などが考えられ、高齢者が接しやすく、理解しやすい方法での情報提供が望まれる。

こうした中、新聞は高齢者にとって身近で親しみやすい情報源であり、ヘルスリテラシー向上にも大きな役割を果たしている。愛知県における主要紙の世帯到達率は中日新聞が73%と圧倒的にシェアが大きく、朝日新聞10%、日本経済新聞6%、読売新聞3%、毎日新聞2%と続く(新聞発行社レポート)。2009年全国メディア接触・評価調査によると新聞購読者の35%が「医療・健康」の面を読んでおり、ヘルスリテラシーへの新聞の関与が裏付けられる。しかし今回の研究でみたように、一般高齢者対象の健康に関連する企画情報は、各紙によって大きく異なっていた。掲載数は火曜日と金曜日に多かったが、健康関連の企画を案内する欄が曜日を決めて設けられている場合もあり、自分の購読している新聞の特性を知っておく必要がある。また健康関連の企画が実施される時期としては、9月から11月が多かった。これは健康関連企画を実施する予算的事項にてこの時期に多くなったものと推測されるが、健康づくりは時期を問わないものであるべきであり、予算事項に縛られない1年を通した開催が求められる。

高齢者が健康意識を持ち、主体的に行動ができるよう、世界一の超高齢社会であるわが国は、高齢化に応じた社会の仕組みづくりを率先して進めて行かなくてはならない。本調査では主要紙における健康関連企画の掲載動向を示したとともに、高齢者に対する情報提供のあり方に示唆を与えた。

本研究は平成20年度愛知県「高齢者の生活習慣病対策事業」委託費を用いて実施した。

## 文 献

- Health People 2010. United States Department of Health and Human Services.
- National Assessment of Adult Literacy. (2003). Washington, DC: U.S. Department of Education.
- Schillinger D, Grumbach K, Piette J, Wang F, Osmond D, Daher C, Palacios J, Sullivan GD, Bindman AB. (2002). Association of health literacy with diabetes outcomes. *JAMA.*, 288: 475-82.
- Schillinger D, Piette J, Grumbach K, Wang F, Wilson C, Daher C, Leong-Grotz K, Castro C, Bindman AB. (2003). Closing the loop: physician communication with diabetic patients who have low health literacy. *Arch Intern Med.*, 163: 83-90.
- Williams MV, Baker DW, Parker RM, Nurss JR. (1998). Relationship of functional health literacy to patients' knowledge of their chronic disease. A study of patients with hypertension and diabetes. *Arch Intern Med.*, 158: 166-72.
- Williams MV, Baker DW, Honig EG, Lee TM, Nowlan A. (1998). Inadequate literacy is a barrier to asthma knowledge and self-care. *Chest.*, 114: 1008-15.
- 全国メディア接触・評価調査. (2009). 社団法人日本新聞協会  
新聞発行社レポート. (2008). 日本ABC協会
- 平松誠, 近藤克則, 平井寛. (2009). 介護予防施策の対象者が健診を受診しない背景要因. *厚生指標*, 56: 1-8.
- 大西丈二. (2009). 平成20年度愛知県高齢者の生活習慣病対策事業報告書.
- 高齢者の日常生活に関する意識調査. (2010). 総務省  
通信利用動向調査. (2010). 総務省  
高齢社会白書. (2010). 総務省